

令和2年度 第1回加古川市総合教育会議 議事要旨

- 1 開催日 令和2年7月30日(木)
- 2 開催場所 加古川市役所新館10階 大会議室
- 3 出席者 加古川市長 岡田 康裕
教育長 小南 克己
教育委員 廣岡 徹
教育委員 播 稜治
教育委員 坂元 裕美子
教育委員 土屋 光世

4 傍聴人 5人

5 議事の要旨

○ 開会 午後6時00分

○ 会議公開の可否決定のこと
全ての議事を公開することに決定

○ 議事録署名委員指名のこと
小南教育長を指名

(傍聴人入室)

○岡田市長あいさつ

○ 協議事項

(1) 第3期「かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)」について

・小南教育長から説明

(岡田市長)

- ・今後の本市の教育に関する方向性を決める大事な計画のため、盛り込んでいただきたい内容や考え方等について協議させていただきたい。
- ・地域のみなさまには通学時の見守りや放課後子ども教室など様々な形でサポートいただいている中、各学校では学校運営協議会を立ち上げてきていただいております、地域との連携を進めているところである。そうした中、次のビジョンでは、地域との連携についてどのように位置付けられるのか。

(小南教育長)

- ・市の特徴として平成19年から実施しているユニット12推進事業がある。この事業では教員間の連携に係るタテの連携と、地域との協働に係るヨコの連携の推進に取り組んでいる。
- ・また、もう1つの特徴である学校運営協議会については令和3年までに市内すべての学校に設置し、協議会においては関係者が当事者意識を持って熟議を重ねていただき、「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への転換をめざしていきたいと考えている。
- ・学校運営協議会を実効あるものにするためには、校長のリーダーシップと地域の人的、物的な力を活用するほか、社会人の感覚を取り入れる取組が大切であると考えており、そのような部分についても、教育ビジョンに盛り込んでいくことができればと考えている。

(廣岡委員)

- ・直近の数年間で、学校施設の長寿命化や中学校給食を進めていただいているほか、熱中症等の関係から空調設備の一斉導入や、ICT環境の整備など様々な取組に尽力いただきお礼申しあげる。
- ・次のビジョンではそれらの取組の経緯や現状認識を盛り込むとともに、これだけのハード整備が図られたことから、次の5年、10年でソフト面においてどのように生かしていくかが重要である。
- ・地域連携や地域に開かれたカリキュラムが重要となってくるが、地域の方が教育課程の中に参加できるような取組を行うことで、地域の理解が深まり、地域活性化の核になりうると思われる。その中で、ユニット12は学校支援地域本部の時代から進んできた本市の特徴的な取組であるため、学校運営協議会とあわせて大きく活用できないかと思う。
- ・教育ビジョンにはこうした取組の活用を盛り込むほか、加古川ならではの教育を感じられるキャッチフレーズやサブテーマを記載してはどうか。また、キャッチフレーズ等を設定する場合、小中学生や教員、学校運営に関わる人から公募することを検討してみてもよいのではないかと考えている。
- ・ビジョンの中で、ユニットを核にした大きな取組を挙げるほか、地域連携に係る要素をカリキュラムの中でしっかりと据えていくことを盛り込むことができればと思う。
- ・ユニット12の中に地域連携を促すような新しいシステムが加わることがよいのではないか。例えば、現状でも学校運営協議会に1名コーディネーター的な方に参加いただいているが、曖昧な形でお願ひしてしまっているような部分もあるため、コーディネーターを各ユニットに常駐させるなどして、ユニットや学校運営協議会等における役割として活躍いただけるような環境をつくることで、さらなる活用につなげることができればよいのではないか。

(岡田市長)

- ・ユニット12は本市の特徴であり、タテとヨコの連携の両方向に大事な部分があると思う。
- ・両荘地区は今後新しい動きやチャレンジが出てくると思われる。また、ハード面での整理が難しい中ではあるが、小中学校の連携について積極的に進めていきたいところである。
- ・本市の個性として分かりやすく取り組むことができるような新しい部分があれば、ぜひビジョンに盛り込んでいただきたい。
- ・ヨコの連携として、社会人の感覚を取り入れることについては、子どもたちにとって非常に意義があることではないかと思う。現在、放課後子ども教室で大人と接する機会があると思うが、

それ以外で類似した取組や検討していることはあるか。

(小南教育長)

- ・キャリア教育の一環として、高等学校では社会人の方が学校活動に参加されることが一般的になってきている。
- ・子どもたちが社会に出たときに、いかに周囲の人に影響を与えられるか、どのような人が活躍しているのか、ということを実感させる時間を持つことはとても大事ではないかと考えている。
- ・ある大学の先生の研究結果では、社会に出たときに真面目さだけではなかなか活躍ができないこともある一方で、様々なことに興味や関心を持つこと、周囲の人や外部の人に対して働きかけができることが重要な能力となり得ることから、そういう力を学校において育てていくことが大切であると述べられていた。共感するところが多いことから、社会の第一線で活躍されている人から様々な話を聞き、子どもたちが刺激を受けることが大事だと思う。

(岡田市長)

- ・更なる心の豊かさについて考えたときに、子どもたちが1年でも早く、自分のやりたいことや携わりたい仕事、続けたい趣味や興味を見出して取り組んでいくことができる状態にしてあげられることは本人にとっても幸せなことではないかと思う。そういう意味でも、早くからいろいろなことに触れさせたり、視野を広げたりする機会をつくってもらいたい。社会人の方から成功や失敗を含めた様々な体験談を話していただけるような機会を積極的に盛り込むことで、子どもたちが社会に出たときにくじけることなく強く生きていけるような教育環境をつくり、加古川市の個性としてもらえればと考える。
- ・子どもだけでなく、私たちにも言えることだが、奉仕活動のような取組を日常生活の中に取り入れられないかと考えている。市としてはボランティア活動にポイントを付与するなどの取組を行っているところであり、子どもの頃から、近隣の方からいろんな形で応援していただいていることを肌で感じてもらうことは、その良さを受ける側として感じることも大事ではないかと思う。地域との横の連携につながる部分になるかと思うので、上手く学校現場に取り入れていただければと思う。
- ・これからICT化が一気に進んでいこうとしている。子どもたちが社会に出る頃にはオンライン化やリモートワークが当たり前になっていると思われるが、心の豊かさや人と人とのつながり、人間関係の構築がより一層大事になると思う。
- ・こうした心の豊かさについて、第2期の教育ビジョンの理念には「こころ豊かな人づくり」が含まれていたが、第3期に向けてどのように考えられているのか。

(播委員)

- ・ICT化は人と人とのつながりを疎遠にしかねない部分もある。そうした点でも社会との連携やつながりは非常に重要であり、様々な人との交流は大切にしていかなければいけない。
- ・医師としての立場からは、高齢社会の中で子どもたちにも高齢化についても知っていただきたいと考えている。例えば20年ほど前であれば、がんは不治の病と言われていたが、医療の進歩とともに、今では外来で治療を受けながら働く人もいる。こうした人が身近にいる姿を子どもたちも見ることが増えてくると思うが、ともに協力しながら生きていくことも必要になってくるのではないかと思う。

(岡田市長)

- ・心の豊かさをはじめ、加古川市から社会に出ていく人たち一人一人がより幸せになれるようなことを考えながら教育内容を検討していただければと思う。
- ・協同的探究学習については、藤村先生にもご協力いただきながら、平成 30 年度から市内の全小中学校において実践に向けた取組を推進していただいているところであり、昨年度は広報かがわでも特集記事を掲載した。先生方には積極的に勉強会等も行いながら取り組んでいただいていると聞いている。子どもたちにはぜひ実体験をしてもらいたい。
- ・今後 1 人 1 台のパソコン端末が用意されるなど教育環境が大きく変化する中、協同的探究学習について、次のビジョンではどのように位置づけて推進していくのか。

(小南教育長)

- ・協同的探究学習は本市の教育における最も大きな特徴であると考えている。
- ・今までのようにスキルや解き方を学び、練習することも大事であるが、それに加えて、今後は自分で考え、課題を見つけた上で、自ら解決する力が必要となる。これは世界中で言われていることである。特に ICT 化が進むと、マニュアルで決められたルーティーンワークなどはすべて AI が処理することになってくるだろう。そのような中で人の役割を考えていくと、子どもものときから、自分で解決策を考えることや課題を見つけることを経験し、何度も積み重ねていくことが大切であるため、協同的探究学習を積極的に展開し、すべての学校で十分な取組がなされるよう推進することが必要であると考えている。
- ・協同的探究学習の取組を繰り返し実施していきたいと考えていたところ、この度の新型コロナウイルス感染症の関係で子どもたちが気兼ねなくグループ討議を行うことが困難になっていることは非常に悩ましい問題であり、それに対してどのように取り組んでいくのかが課題となっている。しかし、先生に解き方を教えてもらうのではなく、自分で解答を考えることは、今の状況下でも可能であると考えている。このような取組は各学校における教員の努力によって諦めることなく 1 つずつ続けていくことが大事であると考えており、ビジョンの中でも強く求めていきたいと考えている。

(廣岡委員)

- ・協同的探究学習は新学習指導要領におけるアクティブラーニングのベースになる部分があり、重なるところも多い。
- ・教科書では単元ごとに課題を見つけて研究、探究し発表するという形がある。それらをうまく活用して、例えば市内中学校でポスターセッションを行い、授業の課題に対しグループで研究したものを自分たちで発表する場を作るといった取組をお願いしたい。また、校内での発表にとどまることなく、教育委員会を含めて、より広く全市的に発表する機会を作って実施してはどうか。また、市長賞や教育長賞のようなものを設けることで子どもたちにとっても、先生方にとっても、励みになったり学校をあげて頑張ってみようという機運の高まりにつながったりするのではないかと思う。
- ・協同的探究学習は新学習指導要領の方向性と全く異なっておらず、むしろ補完するものであり、先生方がどのように活用するのかという点においても全校的に広げていきたいと考えている。

(岡田市長)

- ・協同的探究学習については、コロナ禍の影響で難しい部分もあるかと思うが、いい所まで進めていただいていると思っている。
- ・市内のある小学校では具体的な効果検証にも取り組もうとされていることと思う。藤村先生の指導もいただきながら、定量的に効果を確認して、分かりやすく保護者にお伝えすることができれば、注目も集められ、さらに広くPRしていけるのではないかな。
- ・廣岡委員のご意見にあった発表する機会の創出は大切だと考えている。大学教育ではそうしたことが当たり前重要視され、様々な機会が増えてきており、高校でも同様の傾向があるように思う。早くからそうした機会があることは大変有意義であると考えている。私自身、留学中に苦労したことは、リスニングができるようになってからもクラスのディスカッションに溶け込むことができなかつたことだった。おそらく、スピーキングのトレーニングが十分でなかつたからではないかと思っている。知識を吸収し、それぞれの考え方は理解できても、自分がどのように考え、判断するのかなどのトレーニングができていなかったり、そのことを分かりやすく誰かに説明する練習や機会が全くなかつたように感じた経験もある。小さな頃から、いろいろな場所で発表することは、自分の頭の中で考え方を整理するというトレーニングにもなり、非常に大事なことだと思う。そうしたことも含めて協同的探究学習の中で進めていただきたい。

(小南教育長)

- ・ポスターセッションの取組は非常にいいアイデアだと思う。加古川市内では多くの高等学校で取組まれており、例えば、加古川東高校では理数科だけではなく、普通科を含めた全員が発表する機会があったり、加古川南高校では課題研究発表会という機会を設けたりしている。
- ・子どもたちが直接見に行くことができる場も多くあるため、そういった機会も活用したい。
- ・中学生であれば十分にポスターセッションに取り組むことも可能ではないかと思うし、市長賞などがもらえる仕組みがあれば、子どもたちにとっては非常に励みになると思うので検討していきたい。

(岡田市長)

- ・GIGAスクール構想について、今年度末には1人1台のパソコン端末が導入できる予定であるが、冒頭に廣岡委員からお話があったように、ハードが整備される中で、それをフルに活用していくかが非常に重要であり、新たな教育ビジョンにおいても、パソコン端末をどのように活用していこうとされているのかは重要なポイントのひとつであると考えている。教育委員会で検討されていることや期待していることがあれば聞かせていただきたい。

(小南教育長)

- ・加古川市の特徴として、地域BWAによる通信回線を活用し、スマートフォンと同じように使用できる機器の導入を予定している。これを十分に活用することで、教室以外の場でも端末を通じて多様な学びを可能にするだけではなく、家庭でもいろいろな取組ができることが他市町と大きく異なり、アドバンテージであると考えている。
- ・コロナ禍におけるオンライン授業にも活用できることに加え、平時でも、例えば夏季休業期間中に教員からの課題の配信や受信も可能となる。また、個別の質問や学習相談についてもオンラインを活用できるのではないかと考えている。

- ・1人1台のパソコン端末の導入による大きな効果のひとつとして、習熟度に合わせた個別最適な教育の提供を行うことが可能になると考えている。それに必要なソフトも含めて整備していく中で、加古川市の地域BWAの有効性を十分に活用した取組ができるよう、教育委員会としても全力で検討を進め、実効性のあるものにしていきたい。

(岡田市長)

- ・教科書や問題集も徐々に電子化が進み、子どもたちが自分のペースで学習を進めていくことができるようになると思う。そういう点では、先生方にとっても、これまで以上に個別の丁寧な対応が必要となり、仕事量として増えてくる側面もあるかと思う。一方で、自分の授業を録画して活用するなどして時間の使い方を効率化し、作った時間を生徒の個々の相談に対応するなど、時間の省力化や有効活用につながる可能性もあるかと考えている。
- ・学校現場は全国的にも勤務時間に課題を抱えている状況であるため、このような機会を捉え、様々な機器を効果的・効率的に活用してもらいたい。
- ・たくさんのお話を伝えられるツールであるので、ぜひ十分に活用し、それぞれの子どもたちに応じた学習ができるように取り組んでもらいたい。

(廣岡委員)

- ・個人的な意見になるが、子どもたちが自分の学習や生活を管理し記録を残していくことができるアプリの導入を検討してはどうか。学習や生活の記録を自分自身で振り返るとともに、その内容を担任の先生や保護者と共有することで、子どもたち自身が自分の力をどのように伸ばしていくかを考えるきっかけになるほか、様々な活用もできるのではないかと考えている。
- ・また、パソコン端末の使い方、マナー、ルールもあわせて構築し、身につけていかなければならないと考える。

(岡田市長)

- ・子どもたちから、自分がこの1週間で何をやるかという計画を立てる習慣を身につけることは社会に出て生きていく上でも非常に大事な学びだと考える。その計画を紙ではなく電子で管理することで保管が容易になるだけでなく、子どもたちにとって、保護者や担任の先生にも見られると思うことは、しっかりと自己管理を行う意識づけにもつながると思う。
- ・国が推進しているWi-Fi環境による整備については、家庭で使用する際に通信費が生じること、そして、家庭の通信費を誰が負担するかということについて課題が残っている。本市において、地域BWAを用いた比較的ローコストな運用と通信費の公費負担を可能とできたことは非常に有意義であると考えている。
- ・コロナ禍の影響を問わず、これから社会に出ていく子どもたちにとってICTの活用は必須となっていく。様々な形で自宅においても活用できる環境を整えてもらいたい。

(坂元委員)

- ・地域との連携をはじめ、心の豊かさやICTの整備などが挙げられたが、どれをとっても先生方の力なしに実現することは難しい。現状でも先生方の負担は大きい状況であると感じている。新たな取組を実施する際には、研修の充実を図りサポートしていくことが大切である。また、予算も関係するため難しい部分はあるものの、様々な面での人員確保は非常に重要である。今

後、地域連携が進み、実際に地域の人を受け入れることになった場合、先生方にとって、いい刺激になる一方で負担も増加すると思われる。今までも取り組んできたこととは思うが、教員への研修や人員の確保について、今一度ビジョンにおいて明確に位置づけることが重要であると考えている。

(岡田市長)

- ・パソコン端末の整備には大きな予算を投入している。これらを最大限に活用してもらうための研修やサポート体制の充実は惜しむべきところではないと考えているため、一緒に進めていければと思う。
- ・教育ビジョンについて何点か確認させていただいた。現在、総合計画の策定を進めているところであるため、教育ビジョンの策定においても、市長部局とよく連携をしながら検討を深めてもらいたい。

(2) いじめ防止対策改善基本5か年計画に基づく命を大切にす教育の推進について

- ・教育委員会事務局から説明

(岡田市長)

- ・資料2の1(1)に件数の推移が記載されているが、より細かな事案まで目が行き届くようになって対応できる案件が増えてきたという意味で前向きに捉えてよい数字であるか。

(小南教育長)

- ・そのように捉えていただくものと考えている。認知件数の増加に伴い、教員の対応件数も増加している。つまり、今まで見えなかったものが見えるようになり、早期に対応できていると考えている。

(岡田市長)

- ・認知件数が増加することで対応しきれないということはないか。

(小南教育長)

- ・直近3年間の取組により、かなりの部分について認知ができているのではないかと考えている。ただし、これからも件数が増える可能性もあるが、今後の取組として、認知することに加えて、いじめの件数を減らしていくことが必要であると思っている。そのために、学校の中でいじめを少なくするような環境をつくっていくことを考えながら、絆プロジェクトや様々な取組を行っているところである。例えば、学校環境により子どもたちがストレスを頻繁に感じる場合、ストレスのはげ口としていじめが起こるといことが考えられる。それに対して、信頼できる友達や教員がいて、目的を持って通学できる学校を多くつくることはいじめ全体の件数が減ると思われる。これからはそうした取組にも力を入れていきたい。

(岡田市長)

- ・SNSなど目に見えない所でのいじめについて報道されるようになってきたが、本市の教育現場において、そうした事案が増えているのか。

(小南教育長)

- ・残念ながらSNSを介したいじめの件数は増加傾向にある。今年度の補正予算によって、市内の小中学生がインターネット上に発信したと思われる情報を専門家に確認してもらうネットパトロールの取組を開始している。7月末までの報告件数は、5月は159件、6月は92件、7月は155件であった。その中で、今後、見守りが必要な事案件数として、5月は28件、6月は12件、7月は29件報告されている。
- ・学校への対応依頼事案も発生している。例えば仲間外れや友達への誹謗中傷、なりすまし、嫌がらせ画像の送信などが挙げられるが、今後もSNSに関する事案に十分に注意しつつ、ネットパトロールを活かしながら対応していきたい。

(岡田市長)

- ・SNSは個々にメッセージのやり取りを行うだけではなく、公の場に配信することも可能であり、何年にもわたって影響が残ってしまうような危険なところでもあるため、危険性やマナー、スマートフォンなどの機器の使い方をしっかりと伝えてもらいたい。
- ・スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置が進んできたが、いじめの防止対策の改善に向けてどのように関わっているのか。

(小南教育長)

- ・スクールソーシャルワーカーには、普段の授業の様子を観察してもらうほか、学級担任や関係教職員と情報交換をしてもらう中で、児童生徒が抱える課題やニーズの把握をしてもらっている。
- ・いじめ問題を解消するためには、関係する児童生徒が抱える問題を把握する必要があるが、その問題としては大きく2通りある。1つは個人の内面や心理によるものであり、もう1つは個人を取り巻く環境によるものである。心理面の問題については、例えば、スクールカウンセラーや医療ソーシャルワーカーとの連携をはじめ、医療面での支援につなげている。中には、発達が関係する場合もあり、障がい者基幹相談支援センターや相談支援専門員と連携して福祉サービスにつなげることもある。また、環境面での問題については、市の家庭支援課や中央こども家庭センター、社会福祉協議会などの様々な機関や社会資源と連携して対応している。

(岡田市長)

- ・個々のケースによって連携する関係機関が異なると思うが、スクールソーシャルワーカーは福祉の専門職として起点になっているという認識でよいか。

(小南教育長)

- ・スクールソーシャルワーカーは、様々な関係者や関係機関を知っている人として学校に入り、専門家とつないでいく役割を担っており、非常に有効であると考えている。

(岡田市長)

- ・資料2の1(4)スクールサポートチームについて、教育相談センターにおいて専門家が現場を後方から支援するような形をとっていただいているところだと思うが、実際に対応いただいている件数はどのくらいあるのか。

(小南教育長)

- ・スクールサポートチームについては、様々な専門職で構成されている。教育相談センターには学校支援カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、そして、いのちと心のサポート相談員として教員OBの3種類の専門職が常駐している。また、センター外に、スクールポリスとして警察OB、スクールロイヤーとして弁護士を配置している。この5つの専門職による定期的な連絡会議を開催し、様々な困難事案への対応などについて情報共有を行っている。
- ・令和元年度の相談件数については、いのちと心サポート相談員は約300件、学校支援カウンセラーは約90件、教育相談専門員は約200件である。また、相談内容としては不登校、発達障害、学校教職員との関係などが挙げられる。
- ・スクールロイヤーについては生徒間トラブルの慰謝料に係る事案や、SNS上の画像拡散、暴力事案などについて法律家としての助言をしていただきながら、適切な対応を図っている。
- ・それぞれの専門職が個々の事案に対し、具体的に対応しているところである。

(岡田市長)

- ・現場の先生方が個々の生徒に対応しやすくするためにも、専門職のバックアップがあり、迅速に相談できる体制を整えていることは非常に有効であると思う。
- ・毎年のように事案があるかと思うが、さらに必要な部分が生じ、組み替えた方が効果的であるような場合などは機動的に改善を図ってほしい。

(廣岡委員)

- ・中央教育審議会の答申においてチーム学校が打ち出されており、学校運営協議会の中でもベースとされている。
- ・いじめの認知件数が増加したことについて、先生が謙虚になったことも1つの要因であると考えられる。つまり、先生が個々の経験等からいじめに該当するか判断した上で解決を図っていたことについても、専門家の視点ではその判断と異なる場合や、先生だけでは解決しきれないときに相談できるようになっていることから認知件数が増加したり、認識も深まってきたりしていると考えられる。
- ・スクールサポートチームをはじめとした外部の人に学校に入ってもらうことで開かれた学校につながり、ユニット全体の関わり合いの基盤になっていくと思う。そうした点からも専門家を全中学校区に配置していただいていることは非常にありがたい。引き続き充実を図っていただきたい。

(岡田市長)

- ・令和2年度の取組について確認したい。コロナ禍の影響で休校していた学校も再開され、1学期を終えようとしているが、学校再開後の子どもたちの様子や相談状況はどうか。また、新たな課題などは出てきているのか。

(小南教育長)

- ・6月の再開後、様々な悩みや課題を抱えている子どもがいることを想定し、最初の1週間は学校支援カウンセラーのアウトリーチ体制を整え、学校からの要請への対応強化を図った。その中で相談体制の整理が行われたと考えている。
- ・学校支援カウンセラーが作成した「こころとからだのアンケート」や「こころとからだのチェックリスト」を実施することにより、学級担任が児童生徒のこころの状態を把握して対応できている状況である。
- ・今後は、毎年市内の小中学校で実施しているアンケート（アセス）、心の相談アンケート、教育相談をもとに多角的に児童生徒の状況を観察して、不安を抱える児童生徒の早期発見、早期対応を進めていきたいと考えている。
- ・一部の校長に子どもたちの様子の聞き取りを行った結果、3か月間の休校の影響を受けて、生活リズムが崩れてしまい、朝なかなかトイレに行けず授業中にトイレに行きたくなる子どもが休校前に比べ増えているなどの報告を受けている。
- ・また、休校中の家庭での暮らし方が一人一人大きく異なっており、今後明らかな差が出る可能性がある。そのことについての対応も重要になってくると考えている。

(岡田市長)

- ・学習面での遅れを取り戻すことについてはどのように考えているか。

(小南教育長)

- ・児童生徒、教員とも大変な思いをしながら、学校行事をかなり削減するほか、モジュールの導入や中学校における7時間目授業の導入などにより、かなり挽回してきているところである。今後さらなる休校などの状況の変化がなく、現状のまま授業を進めることができれば、教育課程は十分に修了できる見込みである。しかし、1時間ごとの授業のスピードを上げることはないものの、学校行事がなくなったことで、6時間目までの授業が増えたことに加え、インターバルがなくなった分、児童生徒にとっての実質的な負担が大きくなっていることも考えられる。

(岡田市長)

- ・いじめ防止対策改善基本5か年計画も3年目に入っているが、資料2の評価検証委員からの意見を踏まえて各種の取組を進めてもらいたい。
- ・いじめ防止対策は引き続き本市の最重要課題であるため、教育ビジョンにおいてもそのように位置づけてもらい、お互いに気を引き締めて取組を続けていきたい。

(3) 両荘地区の教育環境に関する方向性について

- ・小南教育長から説明

(岡田市長)

- ・資料3-2の3(2)の調査結果の概要について、数字だけ見ると「60歳以上」や「子どもなし」の回答者の割合が多い。もともと高齢化率の高い地域ではあるが、子育て世代の声がどこ

まで反映されているのか気になるところである。この点についてどのように考えているか。

(小南教育長)

- ・未就学児童、小学生、中学生の子どもの数と、回答者数の状況を見ると、子どもや孫がいる世帯の約半数から回答をいただいている。全体の回答率が 31.5 パーセントであることを考えると、孫や子どもがいる世帯については非常に高い関心を持って回答していただいていると考えている。

(岡田市長)

- ・子どもや孫のいる世帯の回答率は一般的なアンケートの回答率と比較し、確かに割合が高いと思われるが、されど半数とも言える。これから進めていくにあたって、繰り返し丁寧な説明をし続けることについて、引き続きお願いしたい。
- ・今年度はコロナの関係でオープンミーティングや地区別行政との懇談会を開催できていないが、来年度以降に再開できる際にはしっかりと繰り返し問いかけていきたいと思う。
- ・そのような中、教育委員会から各種団体、学校運営協議会、PTAの皆さまにも説明していただいていると思っている。
- ・いろんな意見があるかと思うが、全体的な傾向としては施設一体型小中一貫校を希望される声が大きく、ご理解いただけてきているのではないかと思う。むしろ、期待する声も思っていた以上に強く結果に表れていると感じている。
- ・今日の協議を踏まえ、次のステップに進んでいきたい。
- ・地域の方も今後のスケジュール感やどのような学校になっていくのかといったことについて強い関心を持たれていると思う。
- ・施設整備に加え、地域からのご意見でも、通学バスの運行に対する要望や、個性を持たせた教育カリキュラムにより魅力のある小中一貫校にしてほしいという期待もあったと思う。どのようにして個性や特徴を出していくのか議論を進めていかなければならないと考えている。
- ・今後のスケジュールについて教えてもらいたい。

(小南教育長)

- ・スケジュールについては、今後、順調に進んだ最短の場合としてお示ししたい。
- ・今年度は、施設一体型小中一貫校に係る基本構想案をできるだけ早く事務局において作成し、地域の多くの方のご意見を聞きながら内容を詰め、策定していきたい。また、建物の基本計画にも取り組んでいければと考えている。令和3年度は具体的な設計、令和4年度から5年度については増改築工事を実施し、早ければ令和6年度の開校をめざして進めていきたい。
- ・基本構想については、様々な課題や具体的な教育内容についても地域の方にご理解いただけるような内容としたいと考えている。

(岡田市長)

- ・両荘中学校の敷地内に増改築工事を行う案になるかと思うが、ぜひ教育の個性や特徴を含めて構想を策定いただき、地域の方との対話など次のステップに進んでももらえればと思う。適宜、市長部局も関わり、地域のご理解を得ながら取り組んでいきたい。

(4) その他

(岡田市長)

- ・新型コロナウイルス感染症の陽性者数が増加しており、本日兵庫県でも 50 数件の発表があり、本市でも新たに 3 名の陽性が確認された。陽性者が出ると濃厚接触者も PCR 検査を受ける体制になっていく中、学校で陽性者が出た場合はどのような対応を行うのかを改めて確認したい。

(小南教育長)

- ・教育委員会においては、「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づき対応をすることとしており、市内のすべての学校に周知を行っているところである。さらに 7 月 27 日付けで学校関係者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の対応について改めて学校に通知したところである。
- ・新型コロナウイルス感染症の検査受検者が発生した場合は、教育委員会と連携して加古川健康福祉事務所の指導を受けながら対応できるように周知している。具体的には、児童生徒や学校関係者が PCR 検査の対象となった場合の対応として、情報の迅速な入手や当該検査対象者の出席停止または特別休暇、保護者宛ての連絡文書の作成、校内の消毒などを行うこととしている。また、児童生徒等学校関係者の感染が確認された場合には 2 つに分けて対応することとしている。1 つは臨時休業の必要がないとされた場合、つまり、保健所から校内の濃厚接触者の指定がない場合である。2 つ目は臨時休業を行う必要があるとされた場合、つまり、濃厚接触者の指定がある場合である。これらについて、具体的にどのような取扱いを行うかを明記して各学校に周知している。
- ・いつ発生しても迅速に対応することができるよう準備を進めているところである。

(岡田市長)

- ・補正予算で計上した、臨時休校となってしまった場合に、中学 3 年生が家庭からオンラインで指導を受けられる体制の整備について現在の進捗状況を確認したい。その他の学年においても Google Classroom のアカウントが作成されていると聞いているが、状況はどうか。

(小南教育長)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第 2 波に備え予算措置いただき、各校で準備を進めている。自宅学習のための Google アカウントをすべての教職員と児童生徒用に作成し、個人への割り振りと配付も完了している。また、各学校のパソコン教室を利用し、当該アカウントを用いた操作練習も行うなど、実際に自宅学習となった場合でも適応できるように進めている。

(播委員)

- ・子どもたちに対し夏休みの過ごし方について、くれぐれも危険なことはしないよう注意して生活するよう指導してもらいたい。
- ・新型コロナウイルス感染症はおおよそ 2 週間後に発症する傾向があり、ちょうど夏休み明けの時期となる。また、高齢者は重症化しやすいことから、高齢者がいる家庭は特に感染防止対策に注意するよう指導願いたい。

(廣岡委員)

- ・新型コロナウイルス感染症の関係で新学習指導要領に基づく新しい教科書を十分に活用することができない状況にある。新しい教材は様々な観点で、子どもが自主的に取り組み、対話しながら考える組立てになっている。その教材の趣旨を活かしながら、子どもたち同士の対話が制限される講義形式の状況で授業を行う必要があり、さらに、授業時数の遅れを取り戻さなければならない状況である。先生方の苦労は非常に大きいものと察する。今後も支援いただけることがあれば、お願いしたい。

(小南教育長)

- ・給食センターについて現在の状況を報告させていただく。
- ・日岡山学校給食センターについては予定どおり建設が進んでいる。9月1日の給食開始に向けて様々な取組も進めている。
- ・当センターでは4,500食の供給能力があり、受配校は平岡、氷丘、神吉、山手、平岡南、陵南の6中学校としている。
- ・令和3年9月には神野台学校給食センターが開設される予定であり、加古川、中部、浜の宮、別府の4中学校も給食が開始される。
- ・8月25日には日岡山学校給食センターの内覧を予定している。

○ 閉 会 午後7時30分